

2018年7月20日

ご投資者の皆さまへ

岡三アセットマネジメント株式会社

## 「三重県応援ファンド」の分配金について

平素は、当ファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、皆さまにご愛顧頂いております「三重県応援ファンド」は、2018年7月20日に第51期決算を迎え、分配金をこれまでの75円（1万口当たり、税引前）から50円（同）にすることといたしました。

今回の変更は、分配原資の状況、ファンドの収益力、基準価額の水準、市場動向等を総合的に勘案し、四半期毎に収益分配を行う商品性を維持しつつ安定的な収益分配を維持するために行ったものです。

なお、今回の変更により、お客さまのトータルリターンからみた投資効果は変わりません。

つきましては、今回の分配金変更に至った背景と今後の三重県関連株式、国内外の債券、Jリートの見通しなど、Q & A形式の説明資料をご用意いたしましたのでご一読頂きたく存じます。

引き続き、信託財産の成長と中長期的に安定した収益分配を目指し運用を行ってまいりますので、今後とも、当ファンドを末永くご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

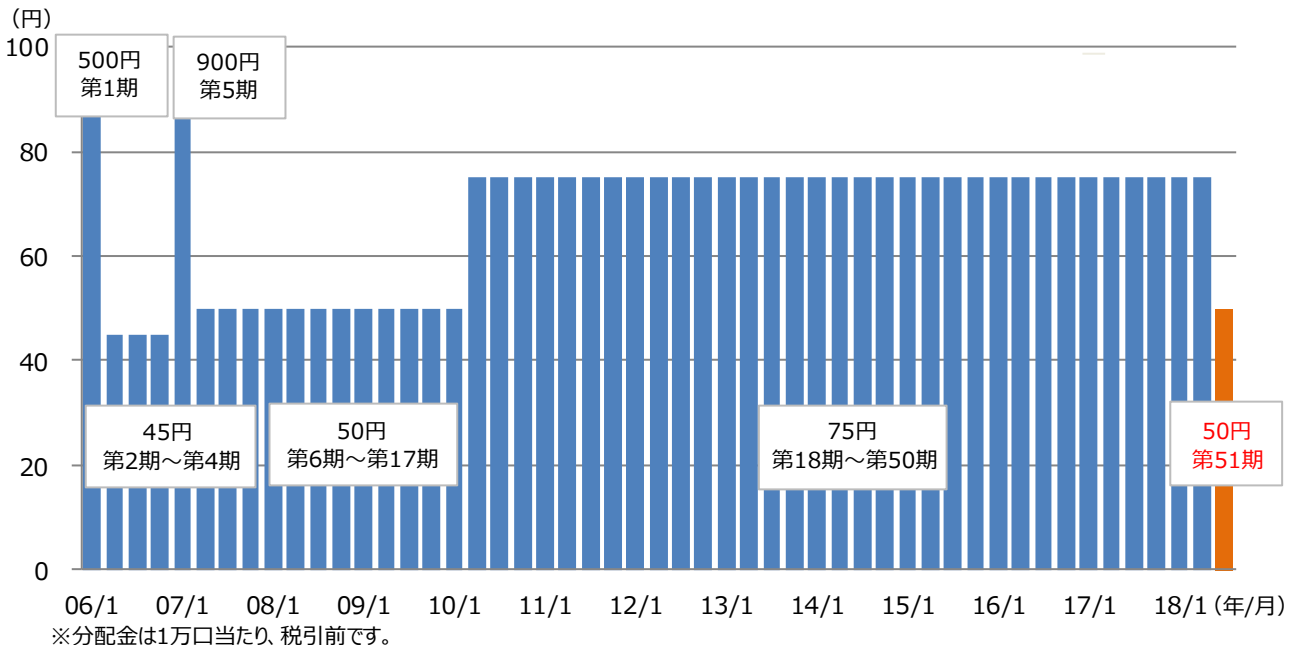
■本資料は、「三重県応援ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## Q 1 なぜ分配金を引き下げたのですか？

A 1 分配原資の状況、ファンドの収益力、基準価額の水準、足元の市場動向などを総合的に勘案のうえ、配当等収益を中心とした安定的な収益分配を維持することが適切と判断しました。

- 当ファンドの分配金は第18期以降、75円（年間300円、1万口当たり、税引前）を継続してきましたが、2015年半ばから2016年末にかけて株式市場が停滞し、その後米国などの債券市場が下落したこと、2015年以降リート市場の上昇が頭打ちになったことから、売買益や評価益の積み上げが難しくなりました。
- 一方、組み入れている株式や債券、リートからの利子・配当等収益は安定的に1万口当たり51円程度（信託報酬等の経費控除後、四半期当たり）を得ており、今後も安定的に確保できると考えております。こうしたことから、現在の分配原資の状況、ファンドの収益力、基準価額の水準、足元の市場動向などを総合的に勘案のうえ、分配金を75円（1万口当たり、税引前）から50円（同）に変更することといたしました。その結果、2018年7月20日（第51期決算日）の基準価額は、9,423円（1万口当たり、分配金落ち後）となりました。
- 今後は、利子・配当等収益を中心とした安定的な収益分配を維持する予定ですが、十分な分配原資を確保できた場合には、従来通り、1月の分配時に売買益等を加えた額を分配対象収益として分配を行う方針です。なお、今回の変更によるお客さまのトータルリターンからみた投資効果は変わりません。

### 《分配金の推移（第1期～第51期）》



- 表紙の本資料に関してご留意いただきたい事項を必ずお読みください。 -

## Q 2 分配金は基準価額にどの程度影響を与えていたのですか？

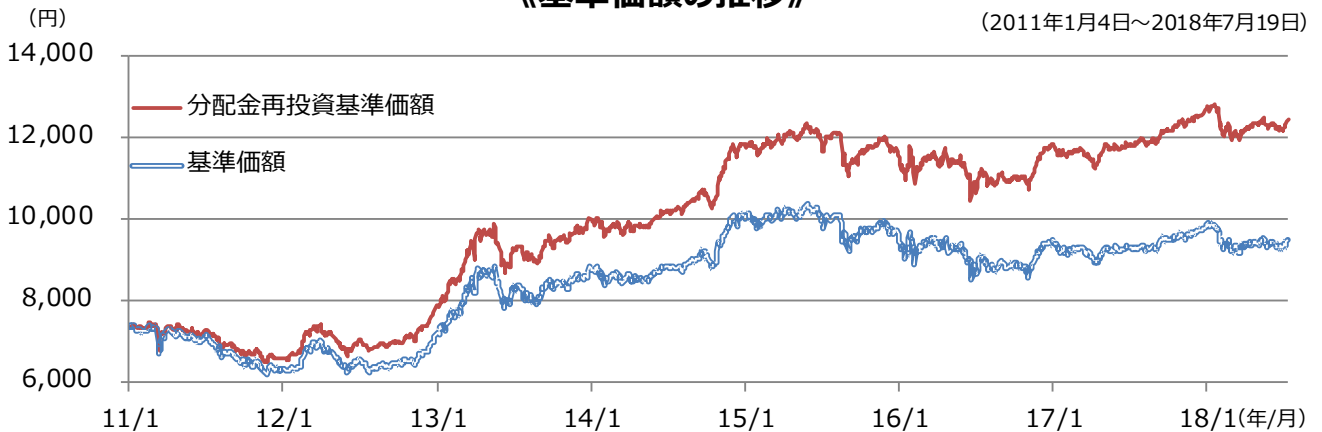
A 2 2011年1月以降では、ファンドの運用部分はプラスに寄与しているものの、分配金の支払い等は基準価額にマイナスに影響しました。

【2011年1月4日～2018年7月19日の基準価額の推移と要因分析】

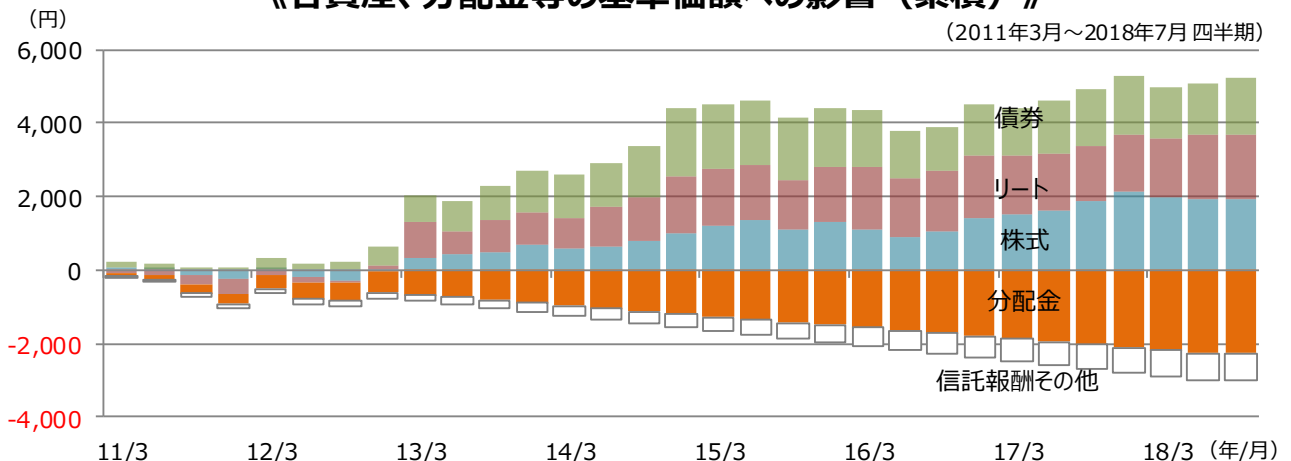
- 当期間において、基準価額は2,233円上昇しましたが、変動要因を分析すると以下のようになります。
- [プラス要因] 三重県関連株マザーファンドによる株式要因が1,956円、リート・マザーファンドによるリート要因が1,748円、内外債券マザーファンドによる債券要因が1,532円となり、いずれも基準価額に対してプラスに寄与しました。
- [マイナス要因] 分配金による要因が2,250円、信託報酬その他が754円となりました。

(※上記の数値は、日々の基準価額の変動を簡便法で計算し累積した概算値です。このため、必ずしも当期間の基準価額の変動を正確に示したものではありません。)

### 《基準価額の推移》



### 《各資産、分配金等の基準価額への影響（累積）》



※株式、リート、債券、分配金、信託報酬その他の基準価額への影響（1万口当たり）を四半期ごとに累積したものです。ただし、直近は、2018年7月19日までの累積です。

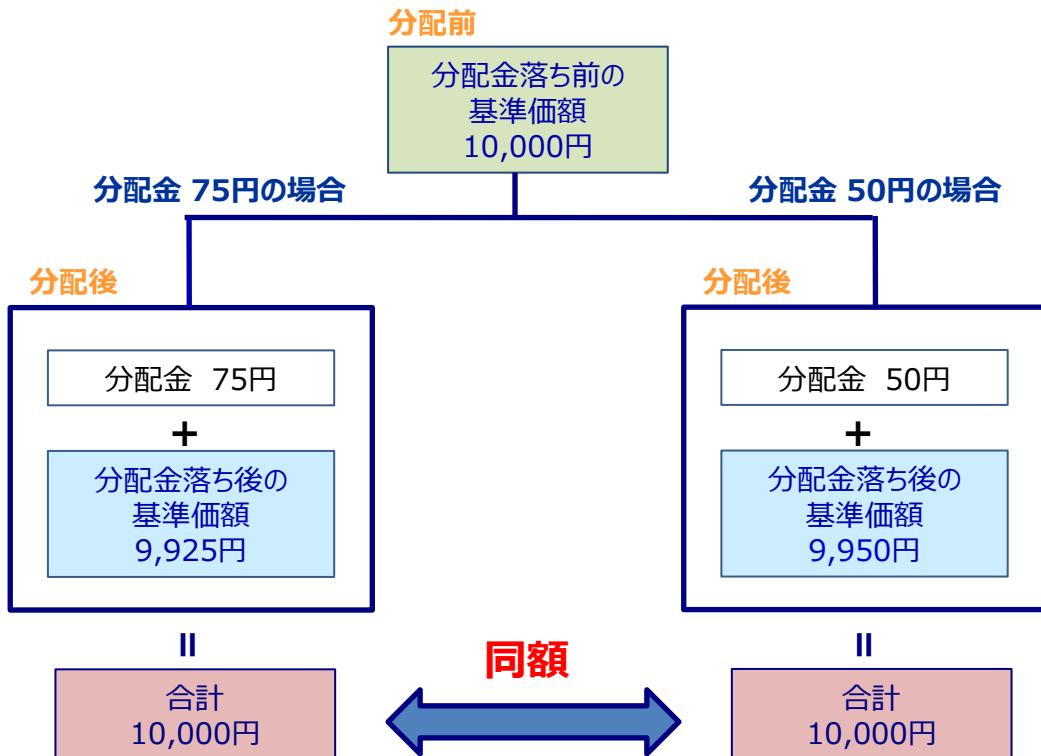
- 表紙の本資料に関してご留意いただきたい事項を必ずお読みください。 -

## Q 3 分配金の引き下げは今後の基準価額にどう影響しますか？

A 3 分配金の引き下げ相当額は信託財産に留保されるため、お客さまにとって経済的価値が変わるものではありません。

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配を行えばその分基準価額が下がります。
- 今回、分配金を75円（1万口当たり、税引前）から50円（同）に引き下げましたが、分配金に充当しなかった25円相当額は、信託財産に留保され、分配落ち後の基準価額に反映されるため、分配金に充当する場合と比較し、基準価額の上昇要因となります。つまり、分配金と分配落ち後の基準価額の合計は、分配金の額に関係なく分配落ち前の基準価額と同じ水準となります。
- したがって今回の引き下げによって、お客さまにとって経済的価値が変わるものではありません。

### 《 分配金と基準価額の関係 <イメージ図> 》



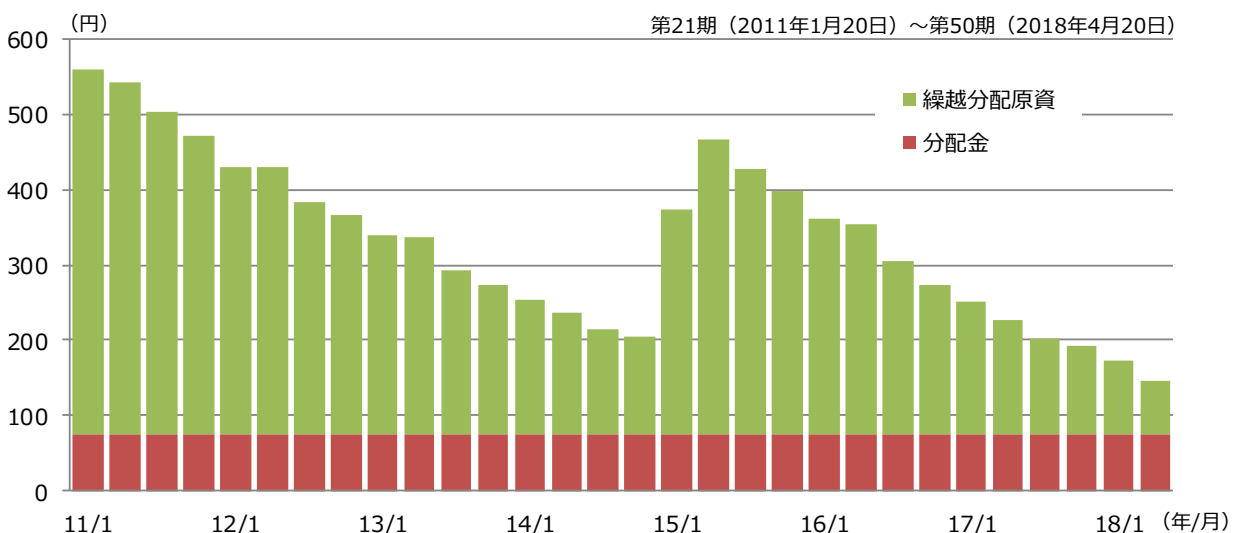
※上記は、分配金と基準価額のご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません。  
 ※分配金は1万口当たり（税引前）の金額で表示しています。また、分配金は、課税による影響を考慮していません。

## Q 4 分配原資はどのような状況ですか？

A 4 2018年4月20日（第50期決算日）時点の繰越分配原資は1万口当たり（税引前）70円となっています。

- 当ファンドの分配金額は、主に繰越分を含めた信託報酬等の経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含む）等を分配対象収益とし、市場動向や基準価額の水準等を勘案して決定されます。当ファンドの分配金は第18期以降、75円（年間300円、1万口当たり、税引前）を継続してきました。2015年1月と4月に、売買益等を含めた分配原資が増加しましたが、同年半ばから2016年末にかけて株式市場が停滞し、その後米国などの債券市場が下落したこと、2015年以降リート市場の上昇が頭打ちになったことから、売買益や評価益の積み上げが難しくなりました。
- 今回分配金を引き下げたことにより、今後の繰越分配原資は、現状水準程度で推移することが予想されます。今後、基準価額の水準や投資環境等に大きな変化がない場合、当面は安定した分配が可能であると考えています。

### 《分配原資の推移》



※分配金は1万口当たり、税引前です。

※繰越分配原資：分配原資のうち期末に分配金へ充当されず、翌期に繰り越された原資です。（1万口当たり）

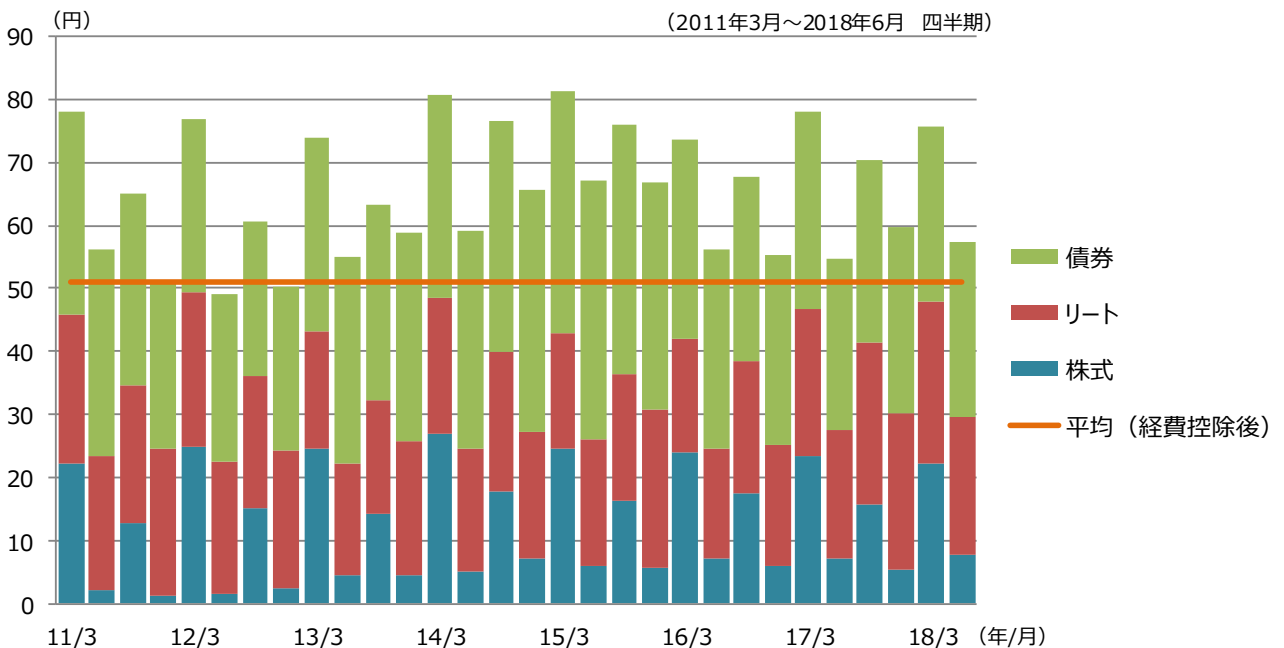
## Q 5 今後も分配金を変更する可能性はありますか？

A 5 利息・配当等収益を原資とした分配を行うため、基準価額水準や投資環境等に大きな変化がない場合、安定した分配が可能と考えています。  
また、十分な分配原資を確保できた場合には、従来通り、1月の分配時に売買益等を加えた額を分配対象収益として分配を行う方針です。

- 組み入れている株式や債券、Jリートからの利子・配当等収益は季節毎に変動がありますが、2011年以降の実績から、信託報酬等の経費控除後で1万口当たり51円程度（四半期当たり）を得ており、今後も安定的に確保できると考えております。
- 今後は、利息・配当等収益を原資とした分配を行うため、基準価額水準や投資環境等に大きな変化がない場合、安定した分配が可能と考えています。また、十分な分配原資を確保できた場合には、従来通り、1月の分配時に売買益等を加えた額を分配対象収益として分配を行う方針です。

※ 上記は、現時点でのファンドの状況及び投資環境等からの見解であり、今後、分配金が継続して支払われることを保証するものではありません。また、上記以外の要因でも、当社が分配金を変更することが適切であると判断した場合には、分配金を変更する場合があります。

### 《四半期毎の利子・配当等収益の推移（経費控除前）》

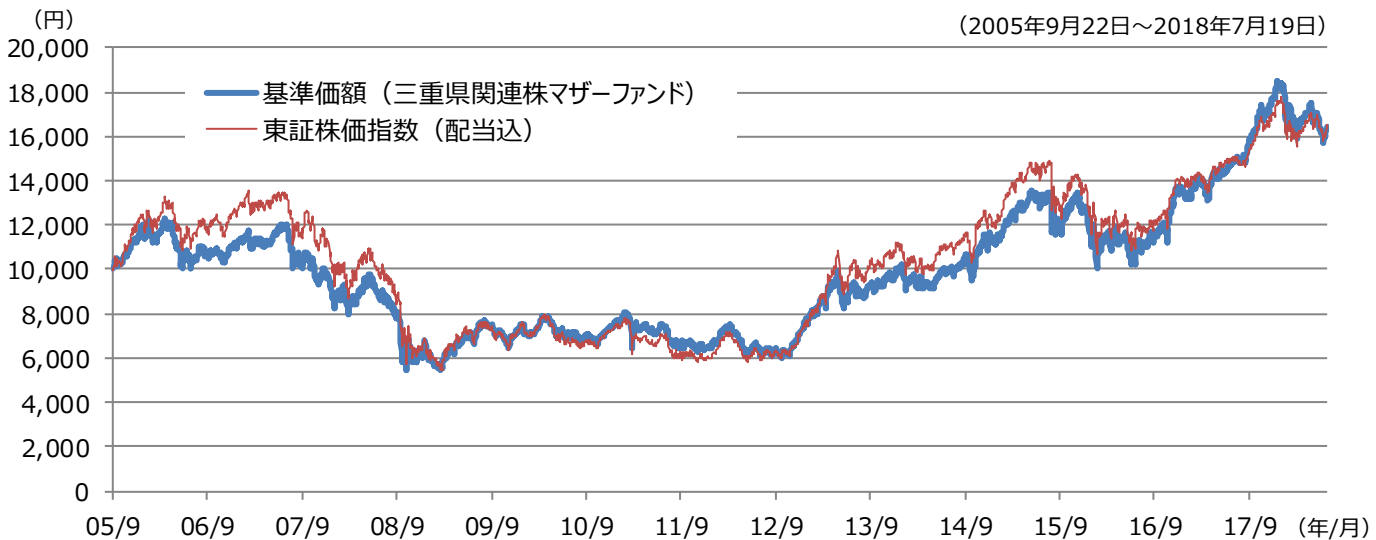


## Q 6 三重県関連株マザーファンドの投資環境と今後の運用方針について教えてください

A 6 国内株式市場は、堅調な世界経済と緩和的な金融政策の継続を背景に、底堅い相場展開を予想します。三重県関連株についても、概ね堅調な展開になるとみています。

- 国内株式市場は、北朝鮮情勢や日米における政権運営、米中貿易摩擦に対する懸念、企業業績の先行き悪化リスク等が意識され下落する場面がありましたが、その後は北朝鮮を巡る懸念が和らいだことや、為替が円安ドル高に転じ、日本の企業業績に対する先行き懸念が後退したことなどから、戻りを試す展開となりました。このような中、三重県関連株マザーファンドの基準価額については、概ね東証株価指数（配当込）と同様の動きとなりました。
- 今後の国内株式市場については、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる場面が考えられるものの、堅調な世界経済と緩和的な金融政策への期待を背景に、底堅い相場展開になると予想します。三重県関連株マザーファンドについては、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築し、運用してまいります。

### 《マザーファンドの基準価額推移》



※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。

※東証株価指数（配当込）はファンドのベンチマークではありません。設定日前営業日を10,000として指数化しております。

※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

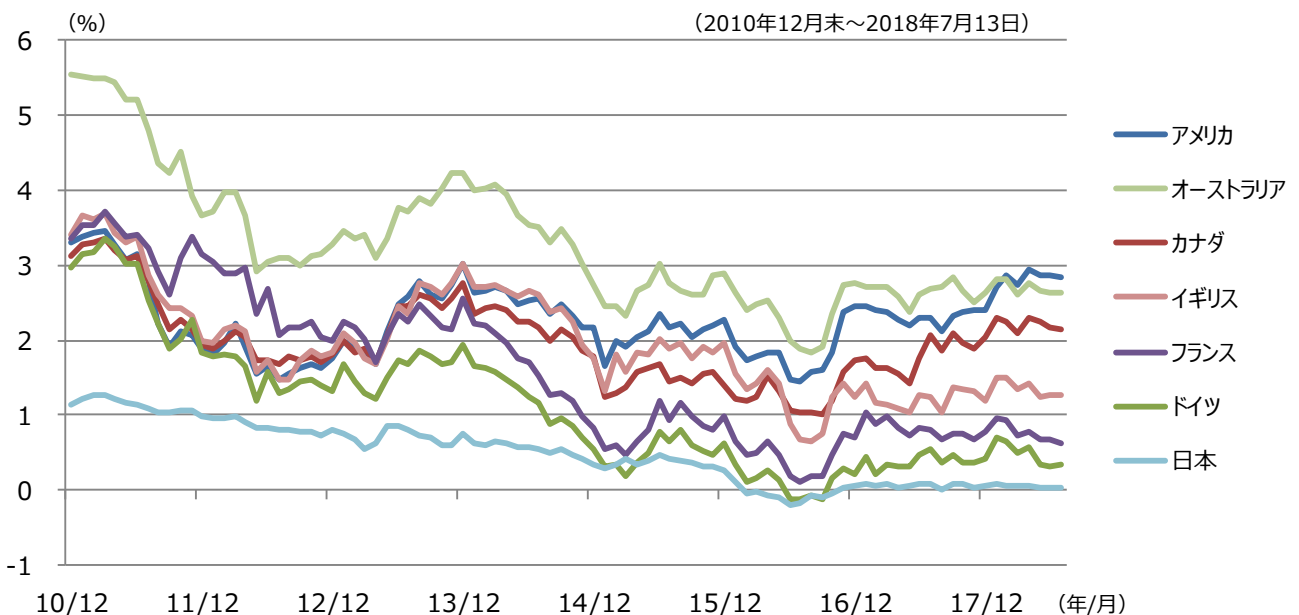


## Q 7 内外債券マザーファンドの投資環境と今後の運用方針について教えてください

A 7 債券については、米国債の中短期債比率を高めにする一方で、欧州債の長期債比率を高めにする方針です。  
為替についても、円安基調を想定し、外貨比率を高めにする方針です。

- 米国経済の好調さが維持されると見込まれるため、米国債利回りの上昇が予想されます。一方で、欧州については、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策の正常化を進めているものの、景気下振れ懸念が残ることから、ドイツの債券利回りは横ばいで推移すると考えます。このため、米国債券については、中短期債の比率を高めにする一方で、欧州債券は長期債の比率を高めにする方針です。
- 米中の貿易摩擦への懸念が残るものの、豪州と日本を除く投資国の中央銀行が金融緩和政策の正常化に向けた動きを進めており、内外金利差の拡大観測が強まりやすいことに加え、日本から海外へのM&A等の投資が活発化していること等を背景に、中長期的に円安基調を辿ると考えます。このため、基本的には外貨の比率を高めにする方針です。

### 《各国における10年国債利回りの推移》



※各月末時点における国債利回りの推移です。ただし、2018年7月末のみ、7月13日の国債利回りを使用しています。  
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

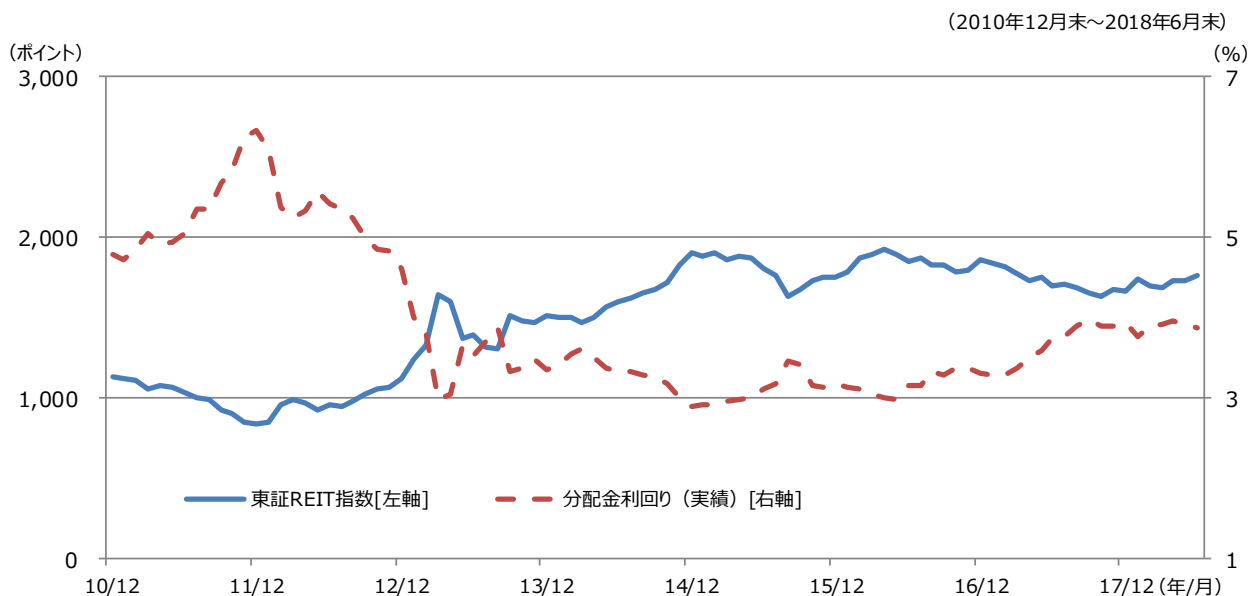


## Q 8 リート・マザーファンドの投資環境と今後の運用方針について教えてください

A 8 当面は、内部成長による業績拡大が期待できるオフィス特化型リートや、オフィス主体の複合・総合型リートを高位で組み入れる方針です。

- リート市場は、堅調な不動産市況やバリュエーション面での割安感などを背景に、2018年2月中旬以降、緩やかな上昇局面が継続しています。ただし今後については、投資口価格の上昇に伴うバリュエーション面での魅力度低下などから、レンジ内での推移が予想されます。
- 業種別の投資配分では、オフィス賃料の増額や稼働率の上昇など内部成長による業績拡大が期待できるオフィス特化型リートや、オフィス主体の複合・総合型リートを高位組入れとする方針です。一方、電子商取引（EC）市場の拡大などを背景にファンダメンタルズの悪化が懸念される商業特化型リートや、バリュエーション面で割高と判断される住宅特化型リートを低位組入れとする方針です。

### 《東証REIT指数と分配金利回りの推移》



※分配金利回りは過去12か月間の1口当たり分配金合計額を投資口価格で除したものです。

※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 三重県応援ファンドに関する留意事項

### 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式、国内外の債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド形式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額等が影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.16%(税抜2.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.188%（税抜1.10%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。  
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

2018年7月20日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**

(9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)



商号等 : 岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第370号  
加入協会 : 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会